

第 2 2 期 貸 借 対 照 表

(平成16年3月31日現在)

東芝ITコントロールシステム株式会社

代表取締役 石井 明

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	6,515,592,685	流動負債	5,379,313,110
現金及び預金	251,213,279	支払手形	360,858,598
受取手形	282,605,260	買掛金	1,593,504,052
売掛金	4,470,167,827	短期借入金	1,967,000,000
製材	29,065,231	未払金	1,266,557,173
仕掛品	54,462,361	未払法人税等	51,513,600
仕掛品	990,547,678	未払事業所税	0
短期貸付金	48,522,850	未払消費税	88,345,400
短期繰延税金資産	374,800,830	前受り	0
その他流動資産	14,207,369	契約保証金	38,534,287
貸倒引当金	0	その他流動負債	13,000,000
固定資産	866,259,445	固定負債	1,211,235,000
1 有形固定資産	54,324,513	退職給付引当金	1,192,035,000
建物	4,571,794	役員退職慰労引当金	19,200,000
構築物	0		
機械及び装置	22,872,906	負債合計	6,590,548,110
車両運搬具	0		
工具器具備品	26,879,813	資 本 の 部	
土地	0	資本金	450,000,000
2 無形固定資産	116,233,359	資本剰余金	238,977,428
電話加入権	7,461,201	資本準備金	238,977,428
ソフトウェア	97,169,447	利益剰余金	102,326,592
工業所有権	11,602,711	利益準備金	0
3 投資その他の資産	695,701,573	当期末処分利益	102,326,592
長期供託保証金	207,561,703	(内当期純利益)	(36,966,335)
長期繰延税金資産	474,285,599	資本合計	791,304,020
その他投資等	13,854,271		
資産合計	7,381,852,130	負債資本合計	7,381,852,130

(有形固定資産減価償却累計額) 95,284,471

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価方法及び評価基準

- (製 品) 個別法による原価法
- (仕 掛 品) 個別法による原価法
- (材 料) 移動平均法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却の方法は、法人税法に規定する定率法によっています。

(3) 消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(4) 税効果会計を適用しています。

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳

(単位:円)

賞与引当金繰入限度超過額	356,554,077
退職給与引当金繰入限度超過額	463,901,338
そ の 他	28,631,014
合 計	849,086,429

(5) 退職給付引当金は、新会計基準に基づき、原則法により計上しています。

(退職給付制度)

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を採用しています。

(退職給付債務等の内容)

(単位:円)

退 職 給 付 債 務	2,528,607,000
年 金 資 産	1,224,627,000
前 払 年 金 費 用	0
退 職 給 付 引 当 金	1,211,235,000
未 認 識 過 去 勤 務 債 務	-31,808,000
未 認 識 数 理 計 算 上 の 差 異	124,553,000
会計基準変更時差異の未処理額	0
退 職 給 付 費 用	262,465,500
(内会計基準変更時差異の処理額)	(0)

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備える為、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しています。

尚、当該引当金は、商法施行規則43条に規程する引当金に該当致します。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 親会社に対する短期金銭債権 1,388,827,716 円

(2) 親会社に対する短期金銭債務 88,583,025 円

(3) 貸借対照表に計上した固定資産の他、コンピューター等設計及び事務用機器は、リース契約をしているものがあります。

(4) 1株当り当期純利益 5,125円54銭